小田貞利 議員

漁場造成に力を!!

問 本町には、年間80万人前後の観光客が来島しているが、雑草、雑木が道路にはみ出しフェンス等が倒れかかっている所が見られる。このまま放置するには問題があるのでは。

答 年１～２回町道の草刈をしているが、不十分の場所もある。予算の範囲内で維持管理を実施したい。大崎地区の廃棄物処理場のフェンスは、19年度整理予定。国道437号の管理については、県に要望していきたい。

問 町内全域の漁港、道路の維持管理に必要な経費はいくらか。現行予算では不十分ではなかろうか。

答 漁港の管理費700万円、道路の維持工事費1860万円、小規模維持工事費、原材料費他で1100万円。現予算で地域からの要望等に全て応えるのは困難。緊急度の高いカ所から、総合支所予算も活用し、出来るだけ、地域の要望に沿えるよう努めたい。

問 水産庁では、県レベルで資源回復計画を行っている。投石を中心とした漁場造成が必要と考えるが、本町の計画は。

答 現在、投石を中心とした漁場造成は計画されていない。魚礁設置による整備を23年度まで計画している。

問 県は20年度から、柳井・岩国で藻場造成事業を計画しているが、大島は含まれていない。町はこの事業に参入するべきではないか。

答 19年度計画の、20年度から実施と聞いている。県と協議の上、進めていきたい。

魚原満晴 議員

地元雇用で最大成果を!!

問 永年の懸案であった最終処分場及びリサイクルセンターが完成の運びとなるが、財政がきびしき折、財源の確保に対して、執行部の努力に敬意を表するものである。なお、施設の管理運営には、最小限の経費でまかなうべきと考える。大規模施設であり、職員で管理できるのか、直営にしても、委託にしても人員が必要となるが、地元雇用をお願いする。

答 （町長）直営方式、民間委託、又それらを併用する方式があると思うが、どの方式がよいのか、現在協議中であるが、地元雇用を含め、管理運営に係る経費は最小で、又最大の成果が得られるような体制について検討する必要があると考える。

問 町財政の厳しき折、住民にも負担増をお願いしなければならない事も多い中、町長をはじめ、特別職はもとより、町職員の報酬や給与、手当の削減や、指定管理者制度の導入により、相当の経費節約が為されております。こうした、行財政改革の効果を判りやすく町広報などで町民に知らせ、御理解頂くべきではないかと考える。

答 （町長）町民の皆様に行財政改革への取り組み、及び財政状況について、御理解頂く事は、大変重要な事であり、町執行部と議会が一体となって、説明し、理解を求めていく必要があると考える。今後は広報、ホームページ等により周知に努める。